

静岡県における 事業継続の取組みと課題

平成21年3月17日

静岡県産業部商工業局
商工振興室長 渥美敏之

富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。



1

目 次

- (1) 静岡県の概要
- (2) 静岡県事業継続計画モデルプラン
- (3) B C P 指導者養成
- (4) 地震災害防止対策資金
- (5) 静岡県 B C P 普及研究会
- (6) 地域への広まり
- (7) 今後の取組

富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。



2

(1) 静岡県の概要

人口、経済

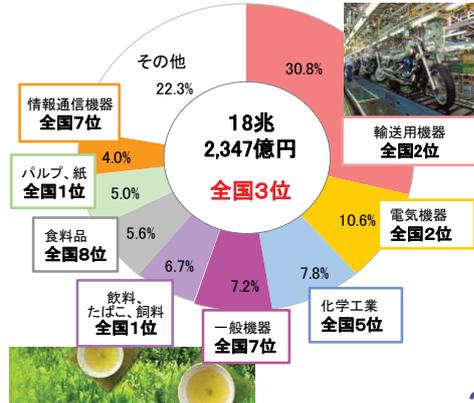
～全国の3%を占める～

人口	380万人	全国10位 (平成19年)
県内総生産	16兆8,665億円	全国10位 (平成18年度)
1人当たり 県民所得	3,389千円	全国3位 (平成18年度) (第1位東京都、第2位愛知県)

経済基盤

～日本経済を牽引するものづくり県～

製造品出荷額等(平成18年)



3

東海地震対策

東海地震は「都市直下型の海溝型巨大地震」

静岡県の第3次地震被害想定では

静岡県民の生活圏のほぼ全域が
震度6強～7の大きな揺れに

本震直後から激しい余震も多発

沿岸では地震直後から大津波が襲来

静岡県内全域が
同時多発・広域激甚災害に

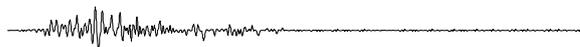
建物被害

・大破 19万棟
・中破 29万棟

人的被害

・死者 5,900人
・重傷者19,000人と想定

- ・内陸直下型地震の阪神・淡路大震災では、激しい揺れは10数秒程度
- ・海溝型の巨大地震である東海地震では、
激しい揺れは1分程度(地盤が軟弱であればそれ以上)



4

全国トップ水準の地震対策

●S54～H19の29年間に1兆8,500億円を投資

病院・学校・社会福祉施設の耐震化
小・中学校 1,394施設
社会福祉施設 189箇所

避難地、緊急輸送路、
消防・津波対策・山崩れ防止、通信施設 等

R&I 社コメント

東海地震についてはリスク要因のひとつと認識している。ただし、自治体・民間の震災に対する意識は非常に高く、自主防災組織率や耐震化率などは全国トップレベル。これまで県が取り組んだ地震対策事業は、防災拠点の整備、小中学校の耐震工事など総額1兆8000億円に達する。



耐震化率

	静岡県(全国平均)	全国順位	100%達成 目標時期
全公共施設	78.6%(59.9%)	1位	平成 23年度末
小・中学校	86.4%(62.3%)	3位	
高等学校	83.0%(64.4%)	6位	
特別支援学校	99.1%(80.5%)	2位	平成 21年度見込み

※耐震化の数値は全公共施設は平成16年度末、その他は平成20年4月1日現在、学校は公立施設

●発災時の交通アクセスの確保

- ◆供用開始前の新東名高速道路を緊急輸送路として活用
- ◆清水港、御前崎港には耐震岸壁を整備
- ◆耐震性を備えた富士山静岡空港を空の防災拠点として活用

●災害時の財源確保

- ◆災害時の緊急的な資金需要に流用可能な基金
⇒ 約2,600億円確保
- ◆国による財政支援
⇒ 国庫補助率の嵩上げ、特別交付税ほかの地方財政制度の優遇措置等

●個人住宅耐震化の促進

- ◆県内全市町で耐震診断、耐震改修に対する補助制度整備

●企業減災に支援制度を創設

都道府県で全国初

- ◆「静岡県事業継続計画(BCP)モデルプラン」を業種毎に策定
- ◆中小企業向けに、地震災害防止に必要な設備資金、運転資金の貸付制度を設置(耐震補強は優遇金利を適用)

5

(2) 静岡県事業継続計画モデルプラン

モデルプランの特徴

静岡県事業継続計画モデルプラン(製造業版)
事業継続計画(簡略編)策定手引き

平成17年度

- ◆浜松地域の中小企業をケースとして検討
- ◆学識経験者、中小製造業経営者、浜松商工会議所、産業支援機関等で研究会を設置し検討

事業継続計画(簡略編)策定手引き(商業版)
普及啓発パンフレット

平成18年度

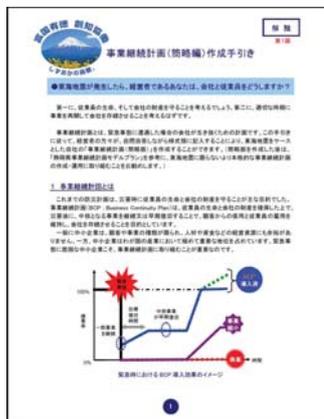
- ◆沼津地域の小売商店経営者のケース
- ◆地元自治会や近隣商店との連携を重視(防災マップの作成例等を掲載)
- ◆阪神淡路大震災での小売店の再開状況、商店街での取組みや復旧事例を例示

●地域に合わせたプラン

- ◆東海地震の被害想定を添付
- ◆中小企業向け支援策を掲載

●取り組みやすいプラン

- ◆自己診断表を作成
- ◆情報入手方法や記入例を用意



6

(3) BCP指導者養成

BCP策定の相談や指導ができる人材を養成

● 概要

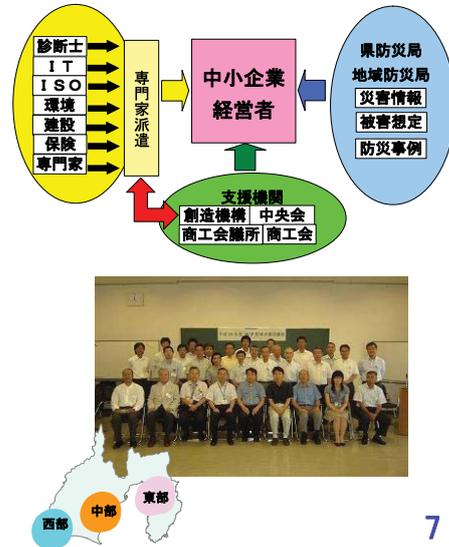
- ◆ 中小企業のBCP策定への取組を支援するため、「BCP指導者養成講座」を開催し、BCP策定について、相談や指導ができる人材を養成
- ◆ 開催日 平成20年6月11日(水)～8月1日(金) (4日間) +フォローアップミーティング
- ◆ 会場 県地震防災センター(静岡市葵区駒形通)
- ◆ 産業支援機関等の推薦を受けた27名
日ごろから経営指導等で企業の相談・アドバイスに当たっており、講座終了後、企業の相談、セミナー講師等、普及活動ができる方

● カリキュラム

県モデルプラン及びBCPステップアップ・ガイドについて学習するとともに、東海地震被害想定、災害応急対策等BCP策定に必要な知識を習得

● 修了者の活動

- ◆ BCPに関する相談、指導、セミナー講師等
県ホームページで主な活動地域や連絡先を掲載
- ◆ (財)しずおか産業創造機構、商工会連合会等の
専門家派遣制度の活用



BCP指導者養成講座修了者の活動例



● 県内各地で、勉強会やセミナーを開催

- ⇒ 個別相談 : 11社・団体が個別相談・指導を受けた。
- ⇒ 勉強会 : 5箇所で開催され、36社・団体以上が受講した。
- ⇒ セミナー等 : 17回開催され、500名・社・団体以上が参加した。



● 実際にBCP普及活動を行った修了者からの意見

- ◆ 修了者から見たBCP普及における課題
 - ⇒ 1日限りのセミナーでは、参加企業はBCP策定まで動かない。
 - ⇒ 経営者に対し、BCPの必要性を効果的に訴えるのが困難
- ◆ 指導能力やスキルの向上
 - ⇒ 中・小規模の企業がBCPを実施している事例をたくさん学びたい。
 - ⇒ カリキュラムに、より多くの策定演習を取り入れて欲しい。

(4) 地震災害防止対策資金

県制度融資の対象にBCPを追加

● 概要

- ◆ 中小企業者、組合の皆様が地震対策を行うために、必要な資金を融資
BCPの実施に必要な設備の導入、改善
 事業用建物及び囲障の建替え、改修、
 機械、機具、商品等の転倒、転落防止
 などに利用可能

● 融資条件（平成20年4月1日現在）

- ◆ 融資利率 年1.8%
 （固定金利） **耐震補強※の場合 年1.1%**
※事業所の耐震改修、機械の固定、ブロック塀の改修など
- ◆ 融資限度額 1億円
- ◆ 融資期間 10年以内
- ◆ 据置期間 1年以内
- ◆ 保証料率 金融機関が必要と認めたときは、年0.3～1.3%

支援機関等の支援制度

● 静岡県信用保証協会

- ◆ BCP特別保証
災害時発動型保証予約システム
 ⇒ 災害発生時 **最大2億8千万円保証**



静岡県信用保証協会

BCP特別保証概要 [災害時発動型保証予約システム]

資格要件: BCP(事業継続計画)を作成している中小企業者
 有効期限: 事前内定通知発送日より1年
 保証内容: 激甚災害保証制(毛)要綱による
 提出書類: BCP/信用保証委託申込書(当協会指定)/決算書等
 ● 事前申込受付後、災害発生時にあらためて正式申込
 ● 保証予約(事前申込)時に保証料は一切発生しません
 更新方法: 更新したBCP/直近期の決算書を添付の上再度申込

- ◆ 策定は以下のBCPに準拠した形態で
 ⇒ 中小企業BCP策定運用指針: 中小企業庁
 ⇒ 静岡県事業継続計画モデルプラン: 静岡県

● 静岡県中小企業団体中央会

- ◆ 中小企業BCP支援制度
 ⇒ ㈱商工中金: 貸付利率を **最大0.3%優遇**
 ⇒ ㈱損保ジャパン: 保険料を **最大10%割引**



<商品の概要>

商工中金

防災対策、BCP策定において対策上必要となる設備資金、運転資金の貸付について前定の利率より最大0.3%優遇

※借入時点において商工中会に所属していること、若しくは所属団体に加入していることが必要です。

※運転資金10年以内(借費2年以内)
 設備資金15年以内(借費2年以内)
 借入期間1年以上

※貸出期間5年超については貸出時の長期プライムレートが下限となります。

※所定条件の審査がございます。審査の結果ご希望に添えない場合もございますので、予めご了承ください。

損保ジャパン

企業費用・利益総合保険の保険料を最大10%の割引

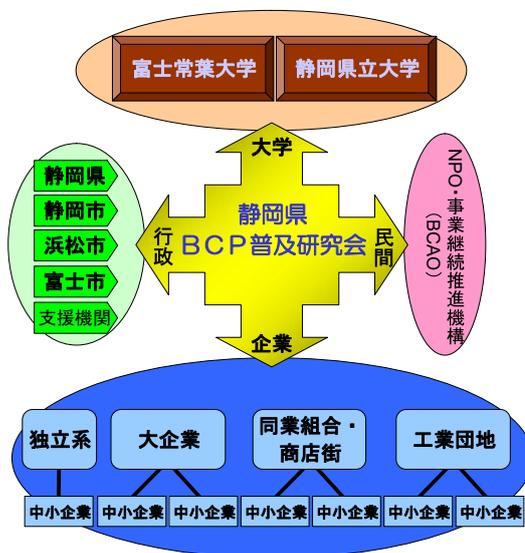
※企業費用・利益総合保険とは、企業が火災や自然災害等の偶発的な事故により保険の目的である施設・設備が被害を蒙った場合に、その結果、営業が休止・閉業されたために生じる休業損失または営業継続費用の両方またはいずれかを支払う保険です。

※『中小企業BCP策定運用指針』(中小企業庁)の『基本コース』における『事業中絶の被害に対する保険の加入状況』に対応する保険です。

※火災基礎料率に対し、最大10%の割引となります。

(5) 静岡県BCP普及研究会

産学官の連携による情報提供、課題検討



● 概要

- ◆ 企業、大学、行政等が連携し、BCPをはじめとする企業防災情報の交換や県内企業へのBCP普及のための交流の場（サロン）を設置
- ◆ 発足 平成20年4月
- ◆ 活動
2か月に1回程度定例会を開催し、話題提供、意見交換、課題検討などを実施
- ◆ 会員数（平成21年2月現在）
企業、支援機関など約100社・団体

● 内容

- ◆ BCP策定事例
- ◆ ライフラインの復旧対応
- ◆ 企業へのBCP普及、支援活動事例
- ◆ BCP指導者養成に関する検討
- ◆ モデルプランのバージョンアップに関する検討

11

研究会の活動内容

● 発足式(第1回):平成20年4月18日(金)

- ◆ 情報交換:
 - (1) 東海地震と企業防災
 - (2) 中小企業におけるBCPの先進的な取組について
～磐田さざさか工業団地協同組合～

● 第2回:6月6日(金)

- ◆ 情報交換:
 - (1) 電力の防災体制 ～中部電力(株)静岡支店～
～東京電力(株)沼津支店～
 - (2) 中小企業へのBCP普及のための様々な課題
～富士常葉大学池田教授～
- ◆ 課題検討:
 - (1) 県のBCPモデルプランのバージョンアップについて

● 第3回:8月4日(月)

- ◆ 情報交換:
 - (1) BCP先進企業の取組について ～(株)ミダック～
- ◆ 課題検討:
 - (1) BCP普及に対する地域活動の取組みについて

● 第4回:10月24日(月)

- ◆ 課題検討:
 - (1) BCP策定支援として求められる指導者について
- ※研究会に続いて、BCAO主催による
「事業継続(BC)普及セミナーin静岡」を共催

● 第5回:12月5日(金)

- ◆ 情報交換:
 - (1) 県のBCP関連制度融資(地震災害防止対策資金)について
～静岡県～
 - (2) 地震に備えた保険について
～(株)損害保険ジャパン静岡支店～
 - (3) 中小企業BCP支援制度について
～静岡県中小企業団体中央会～
- ◆ 課題検討:
 - (1) 「信用保証協会のBCP特別保証」認証取得の経緯について
～株式会社クリアテック～
～磐田信用金庫～
～静岡県信用保証協会～

● 第6回:平成21年1月30日(金)

- ◆ 情報交換:
 - (1) 大規模地震を体験した企業のBCPへの取り組みについて
～(株)三洋半導体株式会社【群馬県】～
- ◆ 課題検討:
 - (1) 「BCAO中小企業BCPステップアップガイド」の更新内容及び、中小企業庁BCP策定指針との対応(サポートガイド)
- ◆ その他:
 - (1) 静岡県危機管理センター視察

12

(6) 地域への広まり

県内各地の自主的なBCP策定支援



13

(7) 今後の取組

策定企業に有意義なものになるよう改善

～企業や指導者、先駆者の意見を聞きながら、何が必要か一緒に考えましょう～



●中小企業BCP策定状況緊急調査事業

今後のBCP普及啓発活動等支援策を効果的に実施するための基礎資料とするため、平成21年度に緊急調査を実施予定

◆概要

⇒郵送によるアンケート形式

⇒対象は、県内中小企業約1,300社

◆調査項目

⇒県内企業のBCP策定状況

⇒策定時困難であった点、又は策定阻害要因等

●BCP指導者養成講座の改善

◆修了者の意見に基づき、策定事例や演習の見直し

◆指導能力、スキルの向上に向けたカリキュラムの見直し

◆修了者同士の情報交換、連携の促進、フォローアップ

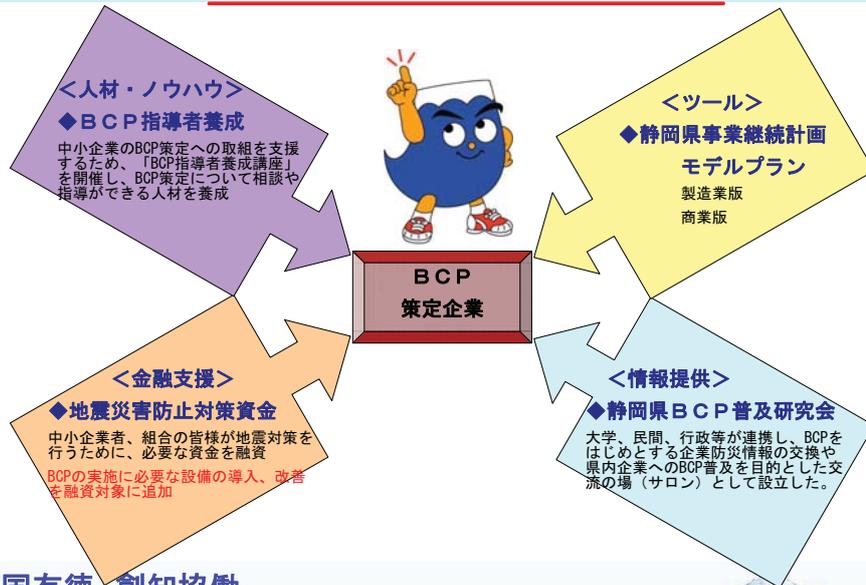
●事業所のBCP取組事例紹介を拡充

◆県のホームページへ掲載し、BCP策定企業をPR

◆BCPを策定しようとする企業への情報提供

14

人、もの、金、情報をサポート



富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。

15

御清聴ありがとうございました

静岡県産業部商工業局商工振興室

Eメール ssr@pref.shizuoka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/>